

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高見澤

コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大井 文成

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	28,724	△0.2	649	12.4	690	11.3	798	99.9
26年6月期第2四半期	28,768	22.7	577	48.3	620	59.8	399	127.7

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 915百万円 (82.1%) 26年6月期第2四半期 502百万円 (400.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年6月期第2四半期	93.49	—
26年6月期第2四半期	46.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年6月期第2四半期	31,415	7,567	23.3	855.31
26年6月期	28,142	6,699	22.9	754.13

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 7,304百万円 26年6月期 6,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	51,000	△10.9	700	△28.8	750	△30.1	400	△31.1	46.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期2Q	8,792,000 株	26年6月期	8,792,000 株
27年6月期2Q	252,185 株	26年6月期	251,280 株
27年6月期2Q	8,540,206 株	26年6月期2Q	8,540,959 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策によって、円安や株価の上昇を背景として企業業績の改善が見られたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ懸念などから先行き不透明さが拭えない状況が続きました。

当社グループの主体である建設業界におきましては、公共工事が総じて堅調に推移し、民間企業の設備投資も増加傾向にあるものの、住宅投資の低調に加え、労務費用や建設資材価格の上昇など厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、一層営業活動を強化し、収益拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の実績につきましては、売上高28,724百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益649百万円（前年同四半期比12.4%増）、経常利益690百万円（前年同四半期比11.3%増）、四半期純利益798百万円（前年同四半期比99.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

国内の建設関連事業では、引き続き大型官民工事物件等への建設資材関連の販売が順調に推移し、増収増益となりました。中国市場においては、子会社1社が連結から外れたため減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,082百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は214百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

② 電設資材事業

電設資材部門は、特に太陽光発電設備やLED照明等創エネ・省エネ関連商材の販売が堅調に推移し、利益率向上に努めたことで、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,016百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は369百万円（前年同四半期比69.5%増）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油の需要低迷と油外商品の販売不振、原油価格の下落による販売単価の値下がりにより減収となりましたが、コスト削減を徹底することで、増益となりました。オート部門では、中古車販売は苦戦しましたが新車販売は順調に推移し、車検入庫促進にも努めたことで、売上利益ともほぼ前年並みとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,746百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は90百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、不動産部門では、消費税率引き上げの影響が続き、建売分譲物件の売買が減少し、減収減益となりました。農産物部門では、果実類の取扱量が増えたことや、きこの培地の販売が順調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,878百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は34百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は17,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,954百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が581百万円、受取手形及び買掛金が1,817百万円、たな卸資産が412百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が375百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、31,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,273百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は17,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,025百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,346百万円、その他流動負債が695百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が381百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,406百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ867百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益798百万円及びその他有価証券評価差額金が60百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は23.3%（前連結会計年度末は22.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて574百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,728百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は526百万円（前年同四半期は129百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加額1,783百万円に対し、税金等調整前四半期純利益664百万円、減価償却費290百万円及び仕入債務の増加額1,330百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は508百万円（前年同四半期は462百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出449百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は555百万円（前年同四半期は1,541百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増額202百万円、長期借入れによる収入1,360百万円、長期借入金の返済による支出935百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成26年8月11日に公表いたしました平成27年6月期第2四半期の連結業績予想の修正をいたしました。なお、当該修正に関する開示は、本日（平成27年2月6日）公表の「業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が27百万円増加し、繰延税金資産が9百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615	2,196
受取手形及び売掛金	10,060	11,878
商品及び製品	1,560	1,796
仕掛品	97	287
原材料及び貯蔵品	272	259
繰延税金資産	218	130
その他	495	734
貸倒引当金	△98	△106
流動資産合計	14,221	17,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,885	7,657
減価償却累計額	△5,334	△5,287
建物及び構築物（純額）	2,550	2,369
機械装置及び運搬具	4,948	4,991
減価償却累計額	△3,342	△3,405
機械装置及び運搬具（純額）	1,605	1,586
土地	6,244	6,207
リース資産	420	406
減価償却累計額	△152	△146
リース資産（純額）	267	260
建設仮勘定	690	737
その他	1,644	1,649
減価償却累計額	△1,382	△1,395
その他（純額）	261	253
有形固定資産合計	11,621	11,415
無形固定資産		
投資その他の資産	290	300
投資有価証券	659	801
繰延税金資産	—	375
その他	1,742	1,751
貸倒引当金	△393	△404
投資その他の資産合計	2,009	2,524
固定資産合計	13,920	14,239
資産合計	28,142	31,415

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,742	7,088
短期借入金	7,784	8,029
リース債務	78	76
未払法人税等	226	151
賞与引当金	325	131
工事損失引当金	—	10
その他	1,307	2,003
流動負債合計	15,464	17,490
固定負債		
長期借入金	3,524	3,906
リース債務	206	194
繰延税金負債	29	20
再評価に係る繰延税金負債	452	452
退職給付に係る負債	1,296	1,348
役員退職慰労引当金	166	176
環境対策引当金	131	116
資産除去債務	60	61
その他	108	82
固定負債合計	5,977	6,358
負債合計	21,442	23,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	4,958	5,713
自己株式	△45	△46
株主資本合計	6,177	6,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	128
土地再評価差額金	50	50
為替換算調整勘定	179	216
退職給付に係る調整累計額	△35	△23
その他の包括利益累計額合計	263	372
少数株主持分	258	262
純資産合計	6,699	7,567
負債純資産合計	28,142	31,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	28,768	28,724
売上原価	25,087	25,053
売上総利益	3,680	3,671
販売費及び一般管理費	3,103	3,021
営業利益	577	649
営業外収益		
受取利息	5	6
持分法による投資利益	15	—
為替差益	19	35
仕入割引	75	83
不動産賃貸料	28	25
その他	39	38
営業外収益合計	183	189
営業外費用		
支払利息	109	99
持分法による投資損失	—	18
その他	31	30
営業外費用合計	140	148
経常利益	620	690
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	61	—
投資有価証券評価損戻入益	5	1
その他	3	—
特別利益合計	81	1
特別損失		
固定資産売却損	—	26
固定資産除却損	1	0
環境対策引当金繰入額	3	—
特別損失合計	5	27
税金等調整前四半期純利益	697	664
法人税、住民税及び事業税	229	161
法人税等調整額	51	△295
法人税等合計	281	△134
少数株主損益調整前四半期純利益	415	799
少数株主利益	16	0
四半期純利益	399	798

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	415	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	60
為替換算調整勘定	80	30
退職給付に係る調整額	—	11
持分法適用会社に対する持分相当額	15	14
その他の包括利益合計	87	116
四半期包括利益	502	915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462	907
少数株主に係る四半期包括利益	40	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	697	664
減価償却費	293	290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△136	△194
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	31
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	109	99
為替差損益(△は益)	△19	△35
投資有価証券売却損益(△は益)	△61	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,034	△1,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	△280	△411
未収入金の増減額(△は増加)	△116	△204
仕入債務の増減額(△は減少)	1,327	1,330
未払金の増減額(△は減少)	186	95
前受金の増減額(△は減少)	70	260
その他	17	694
小計	112	847
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△111	△91
法人税等の支払額	△138	△235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129	526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235	△449
有形固定資産の売却による収入	13	19
無形固定資産の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の取得による支出	△300	△63
投資有価証券の売却による収入	68	—
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	6	4
定期預金の預入による支出	△7	△31
定期預金の払戻による収入	7	25
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,035	202
長期借入れによる収入	1,400	1,360
長期借入金の返済による支出	△830	△935
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△41
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△27	△25
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,541	555
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	951	574
現金及び現金同等物の期首残高	993	1,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,944	1,728

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,448	14,591	4,777	2,950	28,768	—	28,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	7	172	80	332	△332	—
計	6,520	14,598	4,950	3,031	29,100	△332	28,768
セグメント利益	300	218	72	47	639	△61	577

(注) 1. セグメント利益の調整額△61百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,082	15,016	4,746	2,878	28,724	—	28,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	15	157	205	427	△427	—
計	6,131	15,032	4,903	3,084	29,151	△427	28,724
セグメント利益	214	369	90	34	709	△60	649

(注) 1. セグメント利益の調整額△60百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。